

## 【事業進行管理表】



## 安全安心アクションプラン

【総合計画の体系】		第4節 安全で安心な、快適な暮らしを支えるまち		
4-2 1		2 災害に強く、犯罪のない安全なまち		
所管名	1140 防災安全課	<input checked="" type="checkbox"/> リーディング事業 <input type="checkbox"/> 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】	10,500 千円
事業名 <b>避難行動要支援者支援事業</b>				
事業概要	目的	災害発生時における避難行動要支援者への支援を適切かつ円滑に実施するために策定された避難行動要支援者避難支援計画に基づき、避難行動要支援者の自助及び地域（近隣）の共助を基本とした避難支援体制の整備を図ることにより、地域の安全・安心体制を強化する。		
	対象	避難行動要支援者、自主防災組織等、地域住民、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、地域包括支援センター、基幹相談支援センター、相談支援事業所、避難行動要支援者の関係団体、消防本部及び警察		
	手段	避難行動要支援者の名簿を作成する。同名簿の登録者のうち、同意が取れた者について自主防災組織等及び関係機関等に情報提供を行う。地域自主防災組織等は、民生委員・児童委員等の協力を得ながら個別支援プランを作成する。地域住民は、平常時には地域の避難行動要支援者に対して声かけや見守りを行い、災害時には個別支援プランに基づき避難支援を行う。また、災害時には避難行動要支援者の名簿情報を、同意の有無にかかわらず関係機関等に提供し安否確認や避難支援を行う。		
年度別計画	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度
	○避難行動要支援者台帳システムの検討 ・仕様等の検討 ○自主防災組織等及び関係機関等への制度の周知・協力依頼 ○自主防災組織等に対して避難行動要支援者の個別支援プランの作成依頼 ○自主防災組織等が存在しない地区への取組みの検討	○避難行動要支援者台帳システムの整備・運用 ・システム整備 ・維持管理、情報更新 →→→→→ →→→→→ →→→→→ →→→→→	→→→→→ →→→→→ →→→→→ →→→→→	→→→→→ →→→→→ →→→→→ ○自主防災組織等が存在しない地区の個別支援プランの作成
目標【2018(平成30)年度】			現状【2013年度末】	
避難行動要支援者の個別支援プランが15パーセント作成されている。			個別支援プランの作成支援に着手していない	

## ＜2018年度 進捗状況＞

事業費(2018(平成30)年度実績額)

2,015,234 円

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難行動要支援者台帳システムの運用により、避難行動要支援者名簿を作成し、各自自主防災組織等、民生委員、社会福祉協議会及び逗子警察署へ配布した。(対象者3,715名のうち、同意2,659名、不同意197名、未確認859名)</li> <li>自主防災組織等の会合に出向き、本事業の概要説明及び個別支援プランの作成を依頼した。(2団体)</li> <li>逗子市避難行動要支援者避難支援計画懇話会を1回実施し、自主防災組織等不在地区については、社協に委託をしている見守りサポーター(市内13ヶ所)にアプローチをかけて、地域でのマッチング、計画作成等、地域と連携してやっていく方向で検討した。</li> <li>自主防災組織のない地域で、かつ民生委員不在地区に住んでいる要配慮者については、人数、要件について把握をしている。</li> </ul>		
反省点・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災組織がない地区及び自主防災組織等への未加入者の加入促進についての対応は今後も検討が必要である。</li> <li>自主防災組織等があっても要支援者の取組みに後ろ向きの団体があり、本事業の重要性について周知を図る必要がある。</li> <li>妊産婦等(全体の約60%)は3年程度で入れ替わることから、支援等について優先順位は低く、高齢者等を優先的に支援し個別支援プランを作成する地域が多いため、個別支援プランの作成率が伸びない。</li> </ul>	工夫している点	

## ＜目標【2018年度】に対する評価＞

目標達成状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
同意者数2,659名に対し、個別支援プランが提出されているのは55名により、作成率は約2.1%である。しかし、地域づくりができており個別支援プランを作成する必要がない地域(821名)を含めると、30.9%が個別支援プラン作成と同等に支援ができるものと考えられることができる。	イ 目標を達成できなかった		(c)順調であるとみなせない

## ＜審議会・懇話会等の意見＞

	審議会等が妥当と考える評価区分



# 安全安心アクションプラン

【総合計画の体系】 4-2 2		第4節 安全で安心な、快適な暮らしを支えるまち 2 災害に強く、犯罪のない安全なまち		
所管名	1140 防災安全課	<input checked="" type="checkbox"/> リーディング事業 <input type="checkbox"/> 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】	25,005千円
事業名	防犯対策事業			

事業概要	目的	一人ひとりが「自分の安全は自分で守る」との意識を持ち、地域の安全は地域で守り、住民や事業者が地域の一員であることを自覚し、地域を守る活動に関わってもらう。
	対象	市民
	手段	警察、防犯関係団体と連携して防犯意識の向上に向けた広報・啓発を行う。市内で発生している犯罪状況、防犯情報を市と市民が共有する。地域住民等による自主的なパトロール活動を進めるための支援を行う。防犯物品の貸与、補助金等による支援を行う。

年度別計画	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度
	○逗子市防犯推進連絡協議会の開催	→→→→→	→→→→→	→→→→→
○防犯ボランティア団体への支援 ・自治会等への啓発・防犯物品の貸与	→→→→→	→→→→→	→→→→→	→→→→→
○青色回転灯パトロールカーによる防犯活動の実施	→→→→→	→→→→→	→→→→→	→→→→→
○地域安心安全情報共有システムの運用 ・防犯情報の提供	→→→→→	→→→→→	→→→→→	→→→→→
○防犯アドバイザーの配置	→→→→→	→→→→→	→→→→→	→→→→→

目標【2018(平成30)年度】	現状【2013年度末】
地域安心安全情報共有システムの防犯情報の登録者数が9,000人になっている。	8,332人

＜2018年度 進捗状況＞	事業費(2018(平成30)年度実績額)	1,547,000円
---------------	----------------------	------------

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 逗子警察署からの依頼を受け、犯罪発生及び防犯情報を、地域安心安全情報共有システム(メール)で配信し防犯意識の向上に努めた。防犯情報登録者数：平成29年度末10,959人→平成30年度末11,706人(747人増)</li> <li>・ 平成30年度防犯に関するメール配信実績 振り込め詐欺情報11件、不審者情報9件、架空請求情報9件</li> <li>・ 逗子市暴力団排除対策推進協議会10,000円負担金、逗子市防犯協会350,000円、逗子警察署地域防犯連絡所連絡協議会40,000円、小坪交番連絡協議会26,000円の補助金を交付した。</li> <li>・ 防犯関係3団体に対し、防犯ベストを22着の貸し出しを行った。(平成29年度25着)</li> <li>・ 入学式、防犯の日、子ども安全の日等に、青色回転灯付パトロールカーで市内一円パトロールの行い地域の防犯意識の高揚を図った。</li> </ul>
------	--

反省点・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 配信すべき情報の種類・内容・情報量を、逗子警察署と検討する必要がある。</li> <li>・ 人員削減により、毎月ごとのパトロール実施が難しい場合があった。</li> </ul>	工夫している点
---------	--	---------

## ＜目標【2018年度】に対する評価＞

目標達成状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
・ 地域安心安全情報共有システムの防犯情報の登録者が平成30年度末現在11,706人となり目標を上回った。	ア 目標を達成できた		(a)順調である

## ＜審議会・懇話会等の意見＞

	審議会等が妥当と考える評価区分
--	-----------------